

2021 春闘スタート 10年20年先を見て挑戦するために

JAL ユニ 宣伝ビラ
No18-03

コロナでお客様が乗っていないんだから儲かってないよね？

確かに20年度は赤字でしょう。ただ、会社は10年先を見て機材購入の計画を立てているし、今後も観光需要を中心に航空需要は回復していくと見ています。政府も「訪日6000万人目標の堅持」「観光先進国を目指す」というところは変えていません。

目先のことだけ考えると不安かもしれませんが、これまでは黒字が続いていたわけだし、今後も航空は必要不可欠な基盤インフラです。それを支えるのは私たちです。

赤坂社長「悪い材料は出し切った感じがします。」

収入激減

公募増資
融資枠

成長への
財務基盤

航空業界みんな大変なんだからガマンしなきゃ

賃金カット 無給休暇 希望退職 !?

前回の経営破たん時、JALだけでなくANAでも労働条件が切り下げられました。JALは整理解雇までして人を減らし、賃金・労働条件も新しくした結果、パイロットは外航へ流出、客室乗務員の職場は退職者が増えました。売り上げ変動の激しい航空業界、何かイベントがあるたびに合理化を許していたら人員不足に陥り、安全運航を守ることもできなくなります。社員の雇用と生活を守るのも企業の社会的責任です。

企業理念：全社員の物心両面の幸福を追求し、...

運休・減便で仕事が減ってるんだから要求なんてできません

私達は安全・安心に向けて準備しています

職種によっては仕事が激減しているところもありますがJALグループという大きな組織、中にはコロナ前より忙しく働いている部門もあります。一度外部に出て新しいことを吸収して今後に生かすことも大事な仕事です。今は会社に貢献できない人も回復した後のことを考えて、労働条件の向上を訴えていきましょう。

赤坂社長「今最も心配しているのはモチベーション、強い気持ち・気力」

教育・訓練

他社へ出向

地域事業

落下物対策

遮蔽版作成

コロナ対策

蓄積した疲労の回復

評論家、批評家にならず
自ら声を上げて
雇用と生活を守ろう



社内全体を見て一致できる要求をまとめて提出

各セグメント間の相互交流、相互理解が乏しいと言われてきた日本航空ですが、日航労連では、整備・運航・客室から代表者が集まり要求を考えています。お互いが理解し、協力して求めていくのが以下の要求です。その他、職場単位の要求も加えて改善を目指しています。

2021 春闘日本航空労組連絡会議統一要求

1. 整理解雇問題は当該2労組統一要求に基づき早急に解決すること。
2. 新型コロナウイルス感染拡大を防止するためPCR検査を全社員に対し継続的に実施すること。
3. 職場のハラスメントを一掃し、組合所属による昇格差別をしないこと。
4. 全社員に対し以下の通り諸手当を支払うこと。
 - (1) 日曜祝日土曜出勤手当 1日につき1500円とすること。
 - (2) 年末年始出勤手当 10,000円以上とすること。
 - (3) 深夜労働手当の割増率を35%以上とすること。
 - (4) 残業手当、延長就業手当の割増率を35%とすること。
 - (5) 住宅手当を新設すること。
5. 安全に関する要求
 - (1) 123便事故後に出された最高経営会議方針の根幹である「絶対安全の確立」の原点に戻った経営施策を行うこと。
 - (2) 安全アドバイザーグループの提言書の精神であり、社内検証委員会報告書にも記載のある、管理強化のみに頼らず自由に何でも言える風通しのよい職場づくりに努めること。
 - (3) コロナ禍においても安全運航の堅持を大前提に、必要な費用は削減せず、人材確保を含めた安全への投資は継続すること。
6. ST制度に関する要求
 - ・適用範囲を2親等まで広げ、子供の搭乗資格年齢制限をなくすこと。
 - (その他制度改善につながる4項目を要求)
7. 季節特別休暇(SV)を3日付与すること。
8. 特定目的積立休暇制度について、自己啓発を目的とした取得についても認めること。
9. JALグループ社員が仕事と子育てを両立させることができる環境を整備すること。

日々の生活に支障の出ている社員もいます

昨年は一時金が大幅に減少し、乗務手当、シフト手当、残業代が減り、本当に生活が厳しくなっている社員がいます。私たちは連帯して以下の特別要求も提出し、グループ全体の賃金・労働条件向上を求めます。

<JU 特別要求>

1. 改善急務な現状にある客室乗務員の賃金実態を改善すること。
2. JGSの職場について、賃金および労働環境の改善を行なうこと。
3. 年収ベースで大幅なダウンをしている職場に対し、何らかの形で補填を行うこと。

解雇問題解決が不安払しょくの近道

破たんから10年が経過し、JAL解雇問題も11年目に入りました。赤坂社長が「解決したい」と言ってから、更に3年近くなります。JFU、CCUが社長出席の団交を求めています。それも実現していません。年間3闘争の労使交渉の他にも解決に向けていろいろな取り組みが行われています。

- 超党派議員有志が協力、政治の力を使った運動
- ILO（国際労働機関）へ争議の状況を報告
- 東京2020組織委員会への働きかけ
- 各地の支援共闘会議と共に宣伝・アピール行動

10年に渡る取り組みで支援者は全国に広がり、この問題を世間に知らせる活動をしてきました。コロナ禍で雇用不安に置かれている多くの労働者から共感を得て、励まし合える運動になっています。現役社員の協力があればもっと励みになるはず。みんなで緊急事態宣言解除後の取り組みに参加しましょう。

日航労連「JALユニ」宣伝ビラ No 18-03 2021年2月

発行：日本航空労組連絡会議

Tel/Fax03-6423-2461 Mail ⇒

日本航空乗員組合・日本航空ユニオン・日本航空キャビンクルーユニオン

